

## アフリカ人民社会党とウフル連帯運動への弾圧

ジェフ・マックラー著、脇浜義明訳

Popular Resistance, 2022年8月4日



Chairman Omali Yeshitela of the Uhuru movement via Facebook live July 29.

バイデン政権の司法省はマッカーシー時代のような魔女狩りを行った。米国・NATO が仕掛けて支援しているウクライナ戦争を批判し、米国が経済制裁、クーデター、通商妨害、封鎖などで痛めつけている貧しい国々 — キューバ、シリア、ベネズエラ、ニカラグア、イラン — の味方をしている黒人解放組織を FBI に急襲させたのだ。

催涙弾をいつでも使えるように装備した FBI 捜査官が、7月29日午前5時、ミズーリ州セントルイスにあるアフリカ人民社会党 (APSP) の指導者オマリ・イエシテラの住居を襲った。連邦政府発行の捜査令状を振りかざし、イエシテラ夫妻に両手を挙げて出てこいと命令し、出てきた二人に手錠をかけて、道路の縁石に坐らせた。武装した FBI 捜査員は地元警官とともに家宅捜査を行い、書類やパソコンや携帯電話を押収した。

この FBI 襲撃は米政府がロシア人のアレクサンドル・イオノフを起訴したことと関連している。イオノフが米国内選挙に干渉して米政治に影響を与えるのを、アフリカ人民社会党とウフル運動が幫助したというのだ。FBI と警察はセントルイスのウフル連帯センターとフロリダ州セント・ピーターズバーグのアフリカ人民社会党本部をも急襲した。

イオノフはロシアにおける反グローバリゼーション運動 (AGMR) の指導者である。司法省は、AGMR が「親ロシア・プロパガンダの拡散と米国の選挙に介入するために米国人政治グループを利用したと主張した。アフリカ人民社会党の創設者で党首であるイエシテラ

とウフル運動の執行委員たちは、自分たちはロシアと共謀関係にないし、ロシアから活動資金を貰ってもいないと、関与を否定した。

### アフリカ人民社会党記者会見

(アフリカ人民社会党の記者会見の映像・・・割愛する)

司法省は、イオノフはが、過去三年間、少なくとも三人のロシア人といっしょに反米活動を行い「悪意ある影響を」米国社会に与えたとして告訴した。イオノフ一味はいくつかの米国の政治グループを使って、いくつかの州でロシア政府の反米目的を推進する活動を行ったという。

アフリカ人民社会党の党首宅ガサ入れがあった日に、ロジャー・ハンドバーグ連邦検事はフロリダで記者会見を行い、「ロシアは様々な活動を通じて民衆をロシアに有利なように洗脳しようとした」と述べた。告訴文書によると、このロシアの「陰謀」は、二〇一五年にアフリカ人民社会党の代表団が「反グローバリゼーション・モスクワ大会」に参加したときから始まったという。この大会には米国やその他の国の反戦団体が参加していた。大会のパンフレットには独立反戦集会と書かれ、集会や会議の内容もそのように組まれていた。150のグループから成る国際統一反戦連合（UNAC）も参加していた。会議参加者の多くは、モスクワの米国大使館で行われた別の平和的抗議行動に参加し、ウクライナで二〇一四年ファシスト暴動で民主的選挙で選ばれた政府を倒したマイダン・クーデターを資金や武器援助で画策した米国を非難する集会を、大会とは別個に、米大使館前で行った。

### ぬれぎぬ — 「未起訴共謀罪」

イェシテラや7・29 FBI 急襲を受けた人たちは逮捕されなかった。司法省は今のところを彼らを「未起訴共謀者」だと、記者会見で言った — 今後の捜査、押収した資料やパソコンや携帯電話を精査の結果次第で逮捕・起訴になるかもしれない、という意味である。「未起訴共謀者」三人のうちの一は、二〇一七年のセント・ピーターズバーグ市議選でアフリカ人民社会党から立候補したアキレ・アナイで、同党の情宣・プロパガンダ担当部長だった。アナイは二〇一九年にも党是である奴隷制の賠償と米の第三世界に対する植民地主義・帝国主義的政策への反対を掲げて立候補した。

### 推定無罪

司法省の報道発表は、イタリックで書かれた脚注をつけて、「告訴というのは容疑の申し立てにすぎない。容疑者が裁判の中で合理的疑いの余地なく有罪と立証されるまでは、推定無罪である」とわざとらしく記した。この当たり前の推定無罪という法の規定にも拘らず、FBI 捜査官は長い歴史を持つ黒人解放組織を犯罪者扱いし、何のためらいもなくテロ戦術を行使している。

デーヴィッド・ウォーカー FBI 捜査官は「捜査令状は彼らを告訴できる証拠集めの目的で発行された」とガサ入れの目的を説明し、「この起訴にまつわる事実と状況は、ロシア政府は米国人を利用して米国民主義を破壊し、政情不安を導くという最も露骨な不法活動であることを示している。」と語った。FBI と司法省の歪な論理によれば、アフリカ人民社会

党の地方選挙への参加 — 一八%の得票率 — と、国内及び国外の被抑圧人民の解放と賠償を求める要求は、米国社会の安定への脅威となり、アメリカン・デモクラシーを破壊するというのだ。

### 米国・NATOのウクライナ戦争扇動・支援の批判は犯罪

ウォーカー捜査官は現政権のほぼ一致した方針をうっかりと漏らした。それは、バイデン政権の戦争政策を批判する意見をメディアに完全ブロックさせる方針である。実にはっきりしたメッセージで、ウクライナに関する米の帝国主義的政策、いやウクライナだけでなく世界のどの国に対する米の帝国主義的政策を批判すると、投獄とまでは言わないが、迫害に直面するぞという脅しである。司法省国家安全保障局のマシュー.G. オルセン司法次官補は「司法省はロシアに米国内に分裂の種を撒き、デマを散布することをさせない」という声明を出したが、それは同時に国民に対する脅迫でもある。

### マッカーシー時代の再来

アフリカ人民社会党が選挙立候補して党の思想を広めることや、そもそも左翼思想を持つことを外国のスパイだと決めつけることは、一九五〇年代～六〇年代に社会主義者と共産主義者を弾圧したマッカーシー旋風の魔女狩りを思い起こさせる。あの長い恐怖時代、最高裁も時流に乗って、言論・結社の自由を「国家安全保障上の利益」のために司法的拘束してもよいとするフェリックス・フラン克福ルターの説を認めた。「国家安全保障上の利益」、要するに軍事資本の利益を促進する政府の戦争政策、人種差別を促進し、それに反対する人々を弾圧したい資本家階級の望みが市民的権利よりも優先され、表現や思想や宗教の自由を保障する憲法修正第一条が大きく後退した時代である。

共産党や社会主義的政党に関与または関与したことがあるとされた多くの人々や団体が、刑務所収監まではいかなかったとしても、解雇や機能停止に追い込まれた。ブラックリストがどんどん膨らんだ。就職のとき、とりわけ公的部門への就職のときは、国家への忠誠宣言を義務付けられた。ハリウッドでは批判的意見を持つ劇作家、映画監督、俳優がページされた。労働組合官僚も反共法に迎合して進歩的執行委員を除名した。AFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産業別組合会議）は進歩的組合を追放した。アメリカ自由人権協会ですら裁判で共産党員を擁護するのを拒否した。現在協会指導者はそれを大きな誤りであったと自己批判している。

迫害、汚名着せバッシング、孤立のために、地下を潜った進歩的・社会主義的運動が多くあった。

### マッカーシー旋風以前

マッカーシー魔女狩り以前にも、一九四一年に社会主義労働者党（SWP）が反共法のスミス法で弾圧された。SWPの一八人の中央指導者がマルクス主義思想を持っているというだけの理由でほぼ二年間刑務所へ入れられたのだ。法治国家ではあり得ない措置であった。SWPは一九三四年にミネアポリス市で起きたトラック運転手の組合チームスターズ・ユニオンのストライキを中心的に指導した。その影響で大きな労働争議の波が生じ、そこから産

別会議（CIO）誕生となった。

「あなたは共産党員か、あるいはかつて共産党員であったのか？」

下院非米活動委員会（HUAC）や上院内部安全保障小委員会（SISC）などが政府の魔女狩り機関で、事前に宣伝して国民の注目を集めた上で「調査」公聴会を開いた。召喚状で容疑者を呼び出し、中世の宗教裁判の大審問官よろしく、質問者が「あなたは現在共産党員ですか、それともかつて党員だったことがありますか」と質問し、それを執拗に繰り返して証言席の容疑者を追い詰めるのだ。容疑者が表現の自由を擁護する憲法修正第一条に基づいて返答を拒否しても、質問者は同じ質問を繰り返し、それでも返答が得られないと、刑罰をほのめかして証人を脅した。

質問者の強引な不法行為は、前述した最高裁のフランクフルター・ドクトリンの認可によって正当化された。返答拒否した人は「議会侮辱罪」となった。憲法修正第一条を使って質問に答えず、また共産党員や党員に関係する知人の名前を提供せよとの要求を拒否すると、結局服役刑が課せられた。それで今度は黙秘権や自己負罪拒否権を保障する憲法修正第五条を使って抵抗する戦術がその後一〇年間続いた。しかし、「修正第五条によって黙秘します」という宣言は、実際には、容疑を暗黙に認める行為で、世間の「晒しもの」になって仕事や社会生活に支障が出たが、少なくとも刑務所生活は免れた。

### 米国のファシスト的弾圧

マッカーシー旋風は米国の最初のファシスト的弾圧の試みであった。これは、第二次世界大戦後に空前のストライキがあって、数百万人の労働者のデモが街頭を埋め、企業の操業を麻痺させ、大きな成果を獲得した事件があったが、それへの対応として権力が発動したものであった。この大ストライキの後の数年間、支配階級は、革命的勢力が指導する米労働運動がヨーロッパの労働運動のように急進化するのではないかと非常に心配した。ヨーロッパの左翼はナチ占領下のレジスタンスでナチに抵抗し、また共産主義国ソ連が2700万人もの犠牲を出してヒトラーを軍事的に打倒したこともあって、大衆的信頼が高かった。戦後彼らはヨーロッパ労働者階級とともに資本主義に挑戦したのだ。米国資本家は米国労働者も同じ道を歩むのではないかと恐れたために、マッカーシー旋風が起きたのだ。

### 戦後背景の中のマッカーシー旋風

大戦後のフランスとイタリアでは、資本家政党が戦時中ナチに協力したという汚名で汚れたのに対し、ナチに抵抗した共産党は人気が高かった。ただ、悲しいかな、ヨーロッパの共産党はスターリンの「平和共存」路線に追随して、資本主義政党との連立内閣に参加、階級闘争を二の次にして資本主義維持の道を選択した。米国でも、例えば戦闘的なCIO系労働組合の三分一を影響下に置く強力な組合指導層もスターリン路線に追随、ヨーロッパと同じ道を選択、「戦時中のスト禁止方針を今後も続ける」という方針を打ち出し、戦闘的組合員闘士を抑圧した。このような左翼の階級闘争裏切りから反共的労組幹部の官僚主義と労組から共産主義分子の追い出しが生まれ、それが政府の魔女狩りの協力体制となった。

## 新しい世界的力関係

初めは驚いていた米支配階級は、すぐに大戦後世界の新しい世界的力関係に気付いた。戦争中、米産業は戦禍を受けずに、戦争需要で大きく成長したが、ヨーロッパ全体は戦争で荒廃、米国や米国の銀行への負債で圧迫されていた。競争相手不在の中で米資本主義が事実上世界市場を独り占めした。戦時中米と同盟を組んでいたヨーロッパ諸国は、ソ連ロシアを含め、敵側であったドイツと日本と同じように、戦争の傷跡に喘いでいた。このような状況の中で、懐の豊かな米企業は一部の労働組合の要求にある程度譲歩する余裕があった。ファシスト的支配で労働者を弾圧する必要を感じなかった。だから、それをやっていたジョセフ・マッカーシー上院議員が軍指導部が主導した議会公聴会で問責されたのである — 有名な「陸軍マッカーシー公聴会」である<sup>1</sup>。今や勢いをなくしたデマゴグのマッカーシーは、米政府が数千人の共産党員を雇用していると彼が繰り返し主張していたことを証明することができなかった。ついに彼は終わったのであった。しかし、米国権力筋はマッカーシー時代に導入された反共法や裁判判例を取り消そうとはしなかった。

## 公民権運動とベトナム反戦運動

マッカーシー時代の反動的な法律や慣行を撃破し、事実上無効にしたのは、1960年代～70年代の公民権運動とベトナム反戦運動だった。あのときに発揮された言論の自由、結社の自由、抗議する権利は、何百万人もの人々の闘争が勝ち取ったもので、決して資本主義的政党やその「リベラル・進歩派」政治家の寛大な精神から生まれたものでなかった。

## ウクライナ戦争政策に関する報道管制

近代史上前例がない形で企業メディア独占で武装した今日の魔女狩りが、オーウェルの報道管制で、事実上あらゆる批判的意見や反対を除去・排除している。人々を沈黙させる巨大な壁に少しでも亀裂の徴候が見られると、すぐに弾圧が用意されている。エドワード・スノーデンがリークしたような空前の監視システムを援用した弾圧が。

この人民圧迫のネジを占める行為は、アフリカ人民社会党とウフル運動襲撃のように、小さな周辺部反体制グループへの一斉攻撃から始まる。小さな周辺部のこととして見過ごすと、権力に反対する人々を犯罪者化する癌はどんどん進行、多次元的に転移していく。米国資本主義が数々の主要危機 — 人種主義的抑圧、警官暴力、繰り返す起こす戦争、経済を衰弱させるインフレ、地球温暖化/気候破局、100万人以上の生命を奪ったパンデミック、女性やLGBTQIに対する差別や攻撃、生活賃金をもたらさず地道な労働に対する全般的締め付け等々 — に適切に対処する能力がない現在、もし大衆が目覚めて根本的変革を求めてゼネストや街頭へ繰り出せば、支配階級はそれを制御する力も知恵もないので、マッカーシー時代の迫害に依存するようになる。現在は、ファシズムへ移行しつつある時代と言えよう。

---

<sup>1</sup> マッカーシー委員会が1953年に陸軍に共産党員が雇用されているとして調査したが、それを事実として証明できなかった。それに怒った陸軍がマッカーシーに反発して起きた対立。

## トランプはファシズムの前兆

トランプが2022年選挙結果を力で覆そうとしたこと、ブラック・ライブズ・マターの大デモで2500万人もの人々が街頭を埋め尽くしたときに、ファシスト暴力グループや軍に頼って大統領職を守ろうとしたことは、米国の未来の前兆であった。現在、一時的に、米国エリート主流派はトランプを拒否している。彼ら一軍、FBI、CIA、警察、そして議会は1・6のクーデターまがいのトランプ行動を支持しないという札に賭けたのだ。

## ファシスト潮流台頭

差し当たりは、資本家支配構造の土台に挑戦し、社会主義的変革を望む組織的・意識的・大衆的反乱がないので、支配階級は選挙戦で現在の危機と対立を乗り越えられると思っている。しかし、帝国主義国家間の市場と資源をめぐる争いが充満し、平均利潤率が絶えず減少し、様々の危機的現象が深まるのに何らの解決が見通せない世界の中で、カネで支配管理する選挙の縛りを打ち破る勢いの大衆運動や抵抗が出現した場合、それを鎮圧するためにファシスト・カードの使用を考えない資本家はいない。そういうファシスト的潮流が世界中で台頭しているのは偶然ではない。それは、絶え間ない戦争、米国の製造業仕事の低賃金諸国へのオフショア — 1990年以降全職種の28%がオフショアされた — 、世界の多数の人々の貧困化などの危機深化を反映した現象である。インド、ブラジル、ポーランド、イタリア、そしてトランプの米国では、人民弾圧及びその脅威で国民を抑えるファシスト的支配が新規範となった。

## キューバ封鎖に反対する活動家の弾圧

マルコ・ルビオ上院議員は先週、米国のキューバ封鎖反対グループがキューバの大統領ミゲル・ディアス＝カネルに会ったことを問題にし、FBIに直ちに調査せよと言った。アフリカ人民社会党がロシアのスパイとレッテル貼りされたように、ルビオはキューバ封鎖反対活動グループの「愛の架け橋連合」(Bridges of Love coalition)は「キューバ政府の未登録外国代理人」として活動していると非難した。外国代理人登録法に基づいて捜査せよとFBIに言ったのだ。彼がフロリダで記者会見をやってそれを言ったのは、同じくフロリアに本部を置くアフリカ人民社会党のFBI急襲があった直後であったのは、決して偶然ではあるまい。

## 弾圧に抗して

あらゆる政府の攻勢に統一戦線で抵抗することが現在版魔女狩りを阻止する前提条件である。国際統一反戦連合がアフリカ人民社会党とウフル運動との連帯を要請するオンライン・メッセージを出した。要請文は世界の人々と自由に連携する権利、誰もが自分が好む政治的思想を持つ権利、そしてそれを脅迫や、迫害や、起訴などの恐れなしに表現できる権利などを掲げている。